

「生産的労働」等概要表 ……「価値生産(または価値形成)労働」・「社会的必要労働」とは、全く別の概念。

		生産的労働？	価値生産労働？	社会的必要労働？	労働者(不払剰余労働をする)？
資本による (剰余価値を生産)	生産資本	○	○	どちらもある	○
	サービス業資本	○	×	〃	○
	商業資本	○	×	〃	○
	・内、運輸・保管	○	○	〃	○
	貸付資本	○	×	〃	○
	※全業種内、事務職	○	×	〃	○
非資本 用本(価値)目的は使	一般的公務	×	×	〃	○
	自己消費のための生産労働	×	×	〃	×
	個人消費のために買われた労働	×	×	〃	?

1. 主な結論

(1) 「生産的労働」は、「資本主義では、剰余価値を生む労働のこと。生産様式により規定は異なる」。

- ① 「剰余価値」は、「剰余労働」が交換により「貨幣＝価値」に実現したもの。
- ② だから一般的には、「生産過程での不払労働」が前提である「資本の下での労働」しか、剰余価値にはならない。その意味で、生産的労働とは「資本に買われた賃労働」、ともいえる。
- ③ 他面、「剰余が出る」のは「投下した貨幣が回収・還元する前提」だから。つまり、資本が使う貨幣は、「支払」ではなく回収前提の「前貸」。貨幣機能には、使用価値を目的とし還流しない「支払＝収入としての貨幣＝貨幣としての貨幣」、と剰余価値目的で還流する「前貸＝資本としての貨幣」、の2機能がある。国家の「財政支出」は「貨幣としての貨幣」の機能、日銀による「金融政策」は「資本としての貨幣」の機能である。

(2) 「剰余価値になる剰余労働時間」には、「2つの経路がある」。

- ① その労働自体の剰余労働が、剰余価値の源泉になる。
 - ㉞ 商品に「対象化」された労働が、「価値」という媒介で交換される。 = 物質的商品＝生産資本
 - ㉟ 「対象化せず＝価値とならず」、生きた剰余労働が「直接」、剰余価値になる。 = サービス業資本
- ② その労働自体は「剰余労働ではあるが剰余価値の源泉ではない」、「間接的」に剰余価値生産に貢献する。「他資本が生産した剰余労働・剰余価値の分配」が剰余価値の源泉。
 - ㉞ 商業労働：「産業資本が流通費で食いつぶす剰余労働」を値引いた「卸売価格」で仕入、「自身の経費」との差額が剰余価値。賃金は「商業資本の経費」であり、価値は生産しない。社会的に見れば「剰余労働の節約」による剰余価値実現、労働は「節約」に貢献し、間接的に剰余価値を生産。
 - ㉟ 貸付(貨幣)資本・金融資本：「他資本が実現した剰余価値の分配」。この労働も価値を生まない。商業資本は「流通という広義の生産過程」に入り「剰余労働の分配(値引き)」を受けるが、貸付資本は「生産過程には入らず」、すべてが終わった後の「実現した剰余価値の分配」を基本とする。
 - ㊱ 運輸・保管業：純粋な生産過程の外の「流過程の業種」のようだが、この2業種は、「市場に出る直前の必要な過程」であり、マルクスは「流過程内での生産過程の継続」として、その費用は商品価値に入る、とした特殊な業種。生産過程と流過程は明瞭な区分ではなく、相互浸透的に連続する。

(3) 生産資本内部でも「事務職」(経理・労務等)も、「社会的空費：剰余労働の食いつぶし」だが一般的には「社会的必要労働」である、という点で「商業労働」と同様である。

- ㉞ これら「販売・事務・監督・技術開発等」は、「本来、資本家の業務＝費用＝剰余労働からの控除」。
 ㉟ 「生産資本内」でのこれら業務を、アダム・スミスは「価値生産的」としたが、マルクスは除外した。

- (4) 「非資本での労働」: 剰余価値ではなく、雇用主の「使用価値」の充足が目的。「収入＝貨幣としての貨幣」。
- ① 公務労働: 国家の「共同事務・階級支配」という2重性を行う労働。そのため、民間資本での労働とは異なる「特殊な労働条件」が付与され労基法の対象から外れる。
 政府の税収入の支出による「具体的な使用価値の労働」。基本的に「労務・サービス労働」として支出・消費され、投下貨幣は還流しない。
 - ② 「自己消費のための労働」: 生産手段を所有していて可能となる。封建的農奴・職人、またはプチブル等。剰余労働は「自身が個人消費」してしまうので剰余価値にならないが、投下貨幣は還流する。剰余価値のための資本主義的商品生産ではなく、労働力を使わない単純商品生産。
 - ③ 「個人消費のために買われた労働」: 「召使い・使用人」等。剰余労働は「主人が個人消費」、投下貨幣は還流されない。

- (5) 公務労働も含め、「生産的か」「価値生産的か」の区別とは関係なく、現代では、雇用されるのは「生活のための労働・不払剰余労働」を行う「労働者」である。また、それらは、一般的には「社会的必要労働」でもある。

※発展した資本主義経済の「サービス労働化」＝「ペティ・クラーク法則」

- ㉞ 資本主義の発展に伴い、「価値生産労働」業種である「第1次・第2次産業」の労働者は減少し「サービス・第3次産業」に推移する。先進資本主義国では、「価値生産労働」者は25%程度の少数派(1次5%・2次20%とか)で、75%は「価値非生産労働」者である第3次産業の労働者になっている。
- ㉟ 「生産」で「価値生産＝物質的商品の生産」の比率が下がったということは、例えば「エンゲル係数の低下」のように、「消費生活」では「生理的生存の不安＝自然からの抑圧」は克服された、ということになる。先進諸国では、労働者の多数派は「消費生活の中心はサービス消費＝人間らしい生活の部分的実現」を手に入れている。この状況は、「賃金＝必要生活手段」の中に、かなり多くの「剰余生産」がすでに含まれていることを示している。

★参考:「経済学批判要綱」Ⅲ(457p～470p)の抜粋 :テーマは「流通費」だが、脱線しまくり。(※)のみ加筆。

「生産費用は、直接的生産過程で対象化された労働時間プラス輸送に含まれている労働時間に帰着するであろう。…輸送時間の一部は生きるために労働者が必要とする労働を超えた剰余時間であるから、この輸送時間の一部は労働者に支払われないということ。…同一資本が生産し輸送していると考えれば、二つの行為は直接的生産の中に入るのであり…流通すなわち貨幣への転化は、生産物が使用のための最終的形態つまり流通可能形態を受け取ったのちに、生産物が予定の場所に持ち込まれてから、初めて開始されることになる。」

「他方では交通道路は、本源的には共同団体の所有するところであり…政府の所有になっていて、生産からの全くの控除をなし国の共同的な剰余生産物から差し引かれるが、国の富の源泉ではなく、言い換えるなら道路の生産費用をつぐなうことはない。…道路は、ただ労働・労働手段・原料の一定の消費によってのみ実存するに至ったものである。その生産が賦役によって行われようと、租税によって行われようと、同じことである。…道路が作られるのはただ、これが共同体にとって必要な使用価値であり、共同体がそれをぜひとも必要とするからにすぎない。」

「もちろんこれはほかならぬ一つの剰余労働であって、個人はそれを…個人の生存に必要な直接労働を超えて行わなければならないのである。けれどもその労働が共同体並びにその共同体の成員である各個人にとって必要である限りでは、それは彼が果たした剰余労働ではなくて、彼の必要労働の一部である。すなわち彼が共同体の一員として自己を再生産し、またそれとともに、それ自体彼の生産的活動の一般的条件である共同体を再生産するために必要である、その労働の一部である。」

「全社会が一個の個人とみなされるならば、必要労働は、分業によって自立化している特殊な労働諸機能の総計として存在するだろう。一個の個人は、例えば若干の時間を農耕のために…工業のために…用具の生産のために…道路建設と交通手段のために使用しなければならないであろう。…このような労働時間をどれだけ使用することができるかは、労働力能の量(社会を構成している、労働能力ある諸個人の人数)と、労働の生産力の発展(労働が一定の時間に想像できる生産物量<諸使用価値>)とにかかっているだろう。」

「もしわれわれが必要労働時間について述べるならば、特殊な切り離された労働諸部門が必要なものとして現れる。…この必要性は、自身変化する必要性であるが、この変化は諸生産物や様々な労働の熟練と同じように諸々の欲望が生産されるためである。これらの諸欲望と必要労働との間で過不足が生ずる。それ自体歴史的に—生産自体によって生み出された欲望、社会的欲望、すなわちそれ自体社会的生産と社会的接触の所産である欲望が必要なものとして指定されるようになればなるほど、現実的富はますます高度に発展する。富の実体は、素材的に考察すれば欲望の多様性にある。…機械工場・外国貿易・手工業等が農業にとっての必要物として現れる。…絹マニュファクチュアはもはや奢侈産業としては現れないで、農業にとっての必需産業として現れる。したがって、まえには奢侈として現れたものが、最も自然発生的な産業…にとって必要性として現れるということが、本質的な点である。…あらゆる産業の基盤のもとでの自然発生的な基盤のこの退去…だから余計なものでかつてはあったもの

の、必要なものへの、歴史的に作り出された必要性への転化が、資本の傾向である。あらゆる産業の一般的基礎となるものは、一般的交換そのもの、世界市場、したがってまた世界市場を構成する諸活動、交易、欲望等の全体である。奢侈は自然必要物に対する対立物である。自然の欲望は、自身一個の自然主体に還元された個人の欲望である。産業の発展はこうした自然必要性を止揚することは、かの奢侈を止揚するのと同様である。」

「道路建設が個人の私的事業にはならないのはなぜであろうか？そして道路建設が国家の租税によって営まれているところは、それは私的事業になっていない。まず第一に、社会すなわち結合した個人が、道路を建設するために剰余時間を持つことができるが、それはただ結合したときだけである。エジプト・エトルリア・インド等で人民を強制建築や公共の強制事業に協働させるべく暴力的なかりたてが行われた…資本は同じ結合を、別の仕方でも自由な労働との交換という自分の方式を通じて成し遂げる。第二に、一方では、人口の発展…他方では、機械等の使用によって得られる援助が極めて大きいので、物質的な大量的な結合から純粋に生ずる力は過剰になり、それに比例して生きた労働量の必要も一層少なくなる。国家によって使用されるある特殊な階級の道路建設業者が形成されることもあるし、あるいは一時的な失業人口が、一連の建築師等とともにそれに使用されることもある。これらの建築師は、資本家として働くのではなくて、高い教養を持った召使いとして働くのである。その場合労働者は賃労働者であるが、国家は彼らを賃労働者としてではなく、下僕として使用する。」

「さて資本家が道路建設を彼の費用によって事業として営むためには…道路の生産が生産者、特に生産的資本それ自体にとって一つの必要性になるや否や、はじめて道路を生産するであろう。そのばあいには、道路もまた利益を生む。…共同団体そのものを代表する政府に代わって、資本がこれを引き受けるようになるためには、資本の上でうちたてられた生産の最も高度な発展を想定している。公共事業の国家からの分離と、その資本自体によって営まれる事業の領域への移行とは、現実の共同体がどの程度まで資本の形態で構成されるようになってきているか指示している。例えば合衆国は、生産上の関連から鉄道の必要性を感じずることはある。けれども鉄道から生じる生産にとっての直接の利益があまりに少ないので、出費は返ってこない資金としか思えないだろう。そのばあい資本はそれを国家の肩に転嫁する。…そして資本が株式会社の形態をとらない限りでは、資本は常に自己の価値増殖の特殊な諸条件だけを求め、共同的な諸条件はこれを国家的に必要なものとして国全体に押しやる。…さらに資本は、利益を生まないが、ある程度まで減価したときにはじめて、利益を生むような投資を企てる。したがって最初の資本投下が返ってこない資金となる多数の企業、最初の企業家たちは破産し—そして投下資本が減価によって少なくなった第二・第三の起業家の場合にはじめて価値増殖がなされる。」

「国家そのものとそれに付属するものとは、所得からのこうした控除、いわば個人にとっての消費費用に属し、社会にとって生産費用に属するのである。道路そのものが生産力を増大させることができるので、道路は交易を創造し、その交易によって利益を生むのである。資本の意味において生産的でなければ、つまり中に含まれた剰余労働が流通を通じて、交換を通じて剰余価値として実現されることがなければ、作業は必要とならないし、出費も必要とならないであろう。…社会的生産過程の一般的諸条件（※単純にはインフラのこと）が、社会的所得の控除、すなわち諸国家税—このばあいには資本ではなくて、所得が労働元本として現れ、労働者（※公務員）は他のすべての労働者と同様に自由な賃労働者ではあるけれども、経済的には異なった関係にある—からではなくて、資本としての資本から作り出されているときには、資本は最も高度に発展しているのである。

「資本が支配しているところでは…どんな種類の労働でも、労働者が全時間—したがって剰余労働時間を一働かねばならないということは、競争によってもたらされる。しかしこの剰余労働時間が、生産物の中に含まれているが、交換できないという場合はありうる。労働者自身にとっては、それは剰余労働である。それは使用者にとっては、例えば彼の料理人のように、なるほど彼にとって使用価値を持つてはいるが、しかし交換価値を持たない労働であり、したがって、必要労働時間と剰余労働時間との区別がそもそも存在しないのである。」

「労働は生産的でなくても、必要でありうる。だから生産の一切の一般的・共同社会的諸条件（※インフラ等）は、国の歳入すなわち国庫の一部からまかなわれるのであって、労働者（※公務員）は、たとえ彼が資本の生産力を増大させようとも、生産的労働者としては現れない。

「われわれが主題を離れた結果はともかく…（※流通費問題へ復帰）」

<生産的労働と不生産的労働の区別>

1.「資本論」での記述:明確な1節にまとめられていないため、誤読も生んでいる。

2分冊・3分冊で2つの規定をしている。

(1) 2分冊:「絶対的剰余価値の生産」第5章「労働過程と価値増殖過程」第1節「労働過程」

「労働過程は、最初はまずいかなる特定の社会的形態からも、独立に考察されるべきものである。労働はまず第一に、人間と自然との間の一過程である。すなわち、人間がその自然との物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、調整する過程である」(9p)。

「労働過程・・・その生産物は一つの使用価値であり、形態変化によって、人間の欲望に適合するものとされた自素材である。労働はその対象と結合した。労働は対象化され、対象は加工される。労働者の側に不安定的な形態において現れたものが、今や安定的な性質として、存在の形態において、生産物の側に現れる。・・・この全課程を、その結果なる生産物の立場から見れば、労働手段と労働対象との二つは、生産手段として、労働そのものは生産的労働として、現れる。

(注7) 生産的労働のこの規定は、単純な労働過程の立場から生ずるものであって、資本主義的生産過程については決して充分ではない。」(14p)

(2) 3分冊:「絶対的剰余価値と相対的剰余価値の生産」第14章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」

「労働過程は、最初まず(第5章を見よ)抽象的に、その歴史的形態からは独立に、人間と自然とのあいだの過程として考察したが・・・注7補足『単純な労働過程の立場から生ずる生産的労働のこの規定は、資本主義的生産過程については決して十分ではない。』・・・全体としてみた場合の全体労働者については、依然として正しい。しかし、個々別々に見た場合のその各成員には、もはや当てはまらない。」(9P)。

「他面では、生産的労働の概念が狭められる。資本主義的生産は単に商品生産であるのではなく、本質的に剰余価値の生産である。労働者はただ生産するというだけでは十分ではなく、剰余価値を生産せねばならない。資本家のために剰余価値を生産する労働者、資本の自己増殖に役立つ労働者のみが、生産的である。生産的労働者の概念は、単に活動と効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包含するのみではなく、労働者を資本の直接的価値増殖手段となす一つの特殊社会的な、歴史的に成立した生産関係をも、包含するのである。したがって、生産的労働者であることは、幸運ではなく、不運である。

(3) 誤読例と正しい見解

①誤読の例:「対象化された商品＝物質的生産＝価値生産労働」だけが、資本主義の生産的労働。

②第一規定での「対象化した労働＝物質的生産物」だけが生産的、が本質。サービスは不生産的。

③資本に雇用された「物質的生産」の労働者による剰余価値生産労働が、資本主義の生産的労働

④上表での、「サービス業・商業・貸付」の資本の労働は、「不生産的労働」になる。

⑤この見解は、「生産的労働＝価値生産労働」という結論である。

②正しい見解:「価値非生産労働」も含め「剰余価値を生産する労働」が「資本主義の生産的労働」。

⑥第二規定での「労働者と労働生産物との関係を包含するのみではなく」は、第一規定のことで、「自然と人間との物質代謝」のこと。資本主義では「価値生産労働」として行われる。

⑦それも含み、それ以外も含めた「剰余価値のための労働」が、特殊資本主義的な「生産的労働」。

⑧「アダム・スミス生産的労働説」を批判した、下記の「剰余価値学説史」の方が鮮明である。

2. マルクスの結論 :「剰余価値学説史」第4章 生産的労働と不生産的労働に関する諸学説から(その、流広志 氏の2003年「火花」(共産主義者同盟)の文書等を参照。私は読んでいないため)

(1) 生産的労働:「資本主義的生産の意味での生産的労働は剰余価値を生産する賃労働のこと」

「資本主義的生産の意味での生産的労働とは、賃労働のことであって、これは、資本の可変的部分(賃金に投下される資本部分)と交換されて、資本のこの部分(またはそれ自身の労働能力の価値)を再生産するだけでなく、そのうえに資本家のための剰余価値をも生産する。このことによってのみ、商品または貨幣は、資本に転化され、資本として生産されるのである。資本を生産する労働だけが生産的である。(このことは、賃労働がそれに投下された価値額を増大させて再生産するという、または、それが賃金の形態で受け取るよりも多くの労働を返すということ、と同じである。つまり、その経済的利用がそれ自身の価値よりも大きい価値をつくりだす労働能力だけが生産的なのである。)」(大月書店2巻9p)

①使用価値の増加＝生産力の拡大ではなく、「剰余価値の増加」が核心。

②それが可能な条件は、「労働力・賃労働」と「資本」との交換が絶対条件であること。

③「価値が増える」には、⑦まず投下した貨幣額は回収されること、その上で、④「不払い労働の剰余労働」が「剰余価値・利潤」として実現することを意味する。忘れられがちだが、「支払った貨幣が回収・還流する」のは実は「異常な事態」である。だから資本は常に「支払うのではなく・前貸しするだけ」であり、労働者が行う労働過程での「無償の価値移転」で、この「異常事態」は実現している。

- (2) **不生産的労働**:資本とではなく、**直接に収入と、つまり、賃金または利潤**と(もちろん利子や地代のような利潤の分けまえにあずかるいろいろな項目とも)交換される労働である」(18p)

例「俳優は、道化師であっても、もし彼が資本家(企業家)に雇われて働き、賃金の形態でその資本家から受け取るより多くの労働を返すならば、生産的労働者であるが、他方、資本家の家にやってきて彼のズボンをつくろい、**彼のために単なる使用価値をつくる**修理専門の裁縫師は、不生産的労働者なのである。前者の労働は、**資本と交換**され、後者のそれは、**収入と交換**されるのである。前者は剰余価値をつくりだすが、後者においては収入が消費されるのである」(19p)

- ①消費されてしまうため、投下された「剰余労働」は「剰余価値」にならず、消滅する。

生産的労働	$G(\text{資本}) - W(\text{必要労働} + \text{剰余労働}) - G'(\text{前貸資本の回収} + \text{剰余価値})$
不生産的労働	$G(\text{収入}) - W(\text{必要労働} + \text{剰余労働}) \cdots \text{消費}$

生産的労働は、「販売」をすることで、商品に含まれる「剰余労働」を「剰余価値」にする。

不生産的労働は、「消費」してしまうので、商品の剰余労働は消滅してしまう。

どちらも労働者に労賃を支払っているので、「必要労働」は「賃金」になり、それを収入にして誰かが使用価値を消費できているのだが、「剰余労働」は商品とともに消滅している。いわゆる「単純商品生産」であり、長期にわたった封建時代に生産力・人口が伸びなかった主因である。

- ② ㉞労働者の、賃金による個人消費での、「直接」の労働力購入(裁縫師の「修繕」等)
 ㉟資本家の、利潤による個人消費 " (お抱え運転手の「運転」等)

㊱国・地方政府の、税収入による公務員の労働力購入

※いずれも、「直接」に「使用価値」のために労働を買う(労働力を買って労働させる)ことが肝。「資本としての企業に発注」する場合は、労働の購入ではなく「企業のサービス商品の購入」になり、そこでの労働は「資本と交換された」生産的労働になる。

- ③貨幣の2機能、という側面:「資本(前貸)としての貨幣」・「貨幣(収入・所得支出)としての貨幣」

※「資本」としての貨幣:価値の「増殖」、つまりいわば「不等価交換」を目的に使われる貨幣。一時的に使用価値を買うこともあるが、それは目的ではなく、価値増殖の「手段」でしかない。だから、「支出される」のではなく、「前貸し・投資」されるだけである。回収され「減らない」ので、新たにどこからか貨幣を調達する必要はない。…資本流通としての貨幣

※「貨幣」としての貨幣:使用価値を買う目的で使われ、等価で商品と交換され、支出される。この貨幣は「回収できない」。新たな貨幣を獲得する必要に迫られる。…単純流通としての貨幣。

㉞政府の「財政支出」は「貨幣としての貨幣」:「使用価値の購入=需要」になる。

㉟日銀の「金融政策」は「資本としての貨幣」:銀行が貨幣「資本」で買った「国債という資本」を、日銀が買い取って銀行に貨幣「資本」を戻している。どんなにやっても、「回収・増殖」の見込みがない限り、絶対に「前貸し・投資」されない貨幣である。

- (3) サービス業・商業・金融業等の、**労働の具体的形態に関係なく**、「資本の下での賃労働」はすべて生産的労働である。

「労働の、したがって労働生産物の、素材的規定性は、生産的労働と不生産的労働とのあいだのこうした区別とは絶対になんの関係もない」(20頁)

「たとえば、ピアノ製作業者の労働者は生産的労働者である、彼の労働は、彼が消費する賃金を補填するだけではない。ピアノという生産物、ピアノ製作業者が売の商品のなかには、賃金の価値を越える**剰余価値が含まれている**。これに反し、仮に私が、売りもののピアノを買うのではなく、私の家で私のためにそれをつくらせる場合には、ピアノ製作者は不生産的労働者である。というのは、**彼の労働は直接に私の収入と交換**されるからである」(24p)

※これは、以下のようなアダム・スミスの誤った規定への批判として書かれている。

- (4) アダム・スミスの「正しい規定」と「誤った規定」の2つの規定

①**正しい規定**:国富論で、まずスミスは、「生産的労働は資本と交換される労働である」とした。この点は、「彼の最大の科学的功績の一つ」であるとマルクスは評価している。

②**誤った規定**:しかしその他に、「物的生産に向けられる労働を生産的労働とし、**用役(サービス)に向けられる労働を不生産的労働**として規定」した。基準が、「**使用価値(富)を増やすかどうか**」に向けられてしまっている。現代でも、「サービス労働は不生産的」と言われるのは、このスミスの誤った規定が影響。

③結局スミスは、「労働価値説にたどり着いた」大きな功績があるが、「**使用価値と価値:労働過程と価値生産過程:必要労働と剰余労働**」という労働の**2重性**は、明らかにできなかった。マルクスの「剰余価値として実現する剰余労働」という生産的労働の本質には届いていない。この点で、①も「半分」だけ正しく、その不足が他面で、②の「使用価値を見てしまう」誤りになったと言える。

「A・スミスは・・・生産的労働は農業、鉱業、工業、運輸などの物的生産部門の労働(この場合これらの部門での計画・監督など物的生産に対する間接労働も生産的労働に含まれる)をさし、**下僕などの個人的用役に従事する労働をはじめ、商業・金融などの流通部門の労働、医療・興行・放送・ホテルなどのサービス部門の労働、官吏・教育・警察・軍隊など公務に従事する労働は不生産的労働となる。**」(ネット「コトバンク」)

(5)生産様式によってその規定内容は変わる。この規定は、「**資本主義での規定**」。

①封建制にも剰余労働は存在したが、一般的に剰余価値生産は行われなかった。剰余労働は領主・土地所有者への「現物貢納・労働賦役」で搾取された。主に**農業生産物という使用価値**として、「6:4」なり「7:3」で、必要労働と剰余労働は明確に区分されていた。この社会では**農業生産が「剰余労働を生む生産的労働**」だった。都市の手工業職人の生産労働は、領主・土地所有者が搾取した「剰余労働・剰余生産物＝**収入**」で自分が**消費**する「使用価値」を購入する対象であり、つまり「不生産的労働・剰余労働を消費してしまうもの」であった。

②社会主義でも、当然、生産的労働の内容は全く別の規定になる。

(6)「**価値生産労働・不価値生産労働**」や「**社会的な必要労働・不要労働**」の区別とは、全く別概念

①「生産的労働」だが「不価値生産労働」・・・商業資本での労働:利潤を生むが価値は生産しない。

②「生産的労働」で「価値生産労働」だが「社会的不要労働」・・・北朝鮮・ヤクザの麻薬生産。

③「不生産的労働」「不価値生産労働」だが「必要労働」・・・公務労働。

※これらすべての規定で、**㊦労働者は「労働力を賃金で買われる」、㊧労働者は「必要労働を超える剰余労働を搾取される」**ことは、**不変・共通の問題**。

<価値生産(形成)労働と価値非生産(非形成)労働> …「生産的労働・不生産的労働」とは全く別概念

1. **価値生産労働**の条件:商品に「対象化・固着化」した労働、「物質的な商品への労働」しか「価値にならない」。

①価値の条件1:「価値規定」。価値の実体は「抽象的労働時間」であること。

② " 2:それが「モノに対象化・固着化・凝結」している(として扱われる)こと。物神性の発生源泉。

2. **価値非生産労働**

「価値を形成しない労働」

(1) **労務系サービス(飲食・介護等)**…価値形成しない「生きた労働」が、直接、剰余価値を生産する。

・価値条件①はあるが②がないため、価値は形成されない。「労働が固着したモノ」を購入・消費するのではなく、「生きた労働そのもの」を直接購入する。価格は「価値の価格」ではなく「**生きた労働の価格**」。「**剰余価値・利潤**」は「**生きた労働**」からの「**剰余労働**」の搾取による。

(2) **商業労働**=価値生産しない労働。社会的「**費用=空費=剰余労働からの控除**」を「**節約**」する労働

㊦元来、生産資本が行っていた「**流通の費用=剰余労働の食いつぶし(控除)=空費=生産の一環で必要な労働**」を、商業資本に任せる。その費用相当の「**剰余労働**」分を値引きした卸売価格。

①商業資本の利潤は、生産資本が費やしていた「**社会的費用・空費の節約**」(生きた労働だけではなく生産手段の節約を含む)から生まれる。商業労働は価値を付加することではなく、「**剰余労働**」は「**剰余価値を生まない**」が、「**空費の節約**」に使われる。直接ではないが、**間接的に利潤の源泉**。

㊧下図:生産した「**剰余労働**」のうち、「**流通費**」分は「**剰余価値にならない**」。その分を値引いて「**卸売**」。「**生産資本は剰余労働の一部を商業資本に与える**」と言われている部分だが、商業資本はその「**わずかの剰余労働**」で「**経費**」を償い、「**商業利潤**」を残さなければならない、厳しい。

生産価値	不変資本分	必要労働	剰余労働	
実際利潤	不変資本分	必要労働	流通費	剰余価値・利潤
卸売価格	不変資本分	必要労働	剰余価値・利潤	
商業利潤	仕入原価			経費 利潤

※結果、全体では、以前の「**流通費=社会的空費**」が「**商業利潤**」分だけ「**節約**」。「**労働時間の節約**」。

※さらに、生産資本は「**流通時間**」カットで生産継続。商業資本という「**剰余価値**」で「**膨大な生産時間**」。

(3) **金融(証券・保険等)サービス**…G—G' 過程で、「**生産過程がない**」。「**利子**」で費用をまかなう貨幣資本。

㊦「**利子**」の源泉は「**投資先からの搾取**」。内部の金融労働は商業労働同様に、価値を生まないが、資本の利潤拡大に使われる。

①商業資本と異なり、「**生産された剰余労働**」に依拠するわけでもなく、無節操。源泉は、労働者への貸付でも、投機による差益でも、マネーロンダリングでも、何でもよい。基本は、産業資本への投資だが。

(4)「**労働・価値ではない価格**」「**使用価値(効用)の価格**」

「物は、価値でなくして使用価値である場合がある。その物の効用が、人間にとって労働に媒介せられない場合は、それである。」(「**資本論**」1分冊77p)…それらも市場で価格をもって流通する。

とはいえ、「**価格が必要な理由**」は「**誰かに私有されているため・誰かが私利用したがるため**」として、「**私的所有制**」が価格の源泉であること、その際の価格が「**使用価値の価格**」として現れる。

㊦「**地代**」(自然物の価格)…3大階級の一つ「**地主**」の基礎として、マルクスはこれだけは3巻で分析。

・労働ではなく、土地の「**豊饒性・利便性**」に価格がつく。

・「**差額地代**」:平均収量を超える収穫量の価値が地代となる。…一見、価値法則に則るようだが、生産したのは借地資本なのに、その利潤の一部が「**無価値物の利用**」なのに地主に収奪される。

・「**絶対地代**」:「**差額地代**」の土地だけでは、「**供給量が不足**」する場合、平均収量以下のより劣等の土地でも生産が行われ「**最低限の地代**」が付く。「**差額地代**」も「**絶対地代**」分上昇。これは、「**価値から乖離した需給関係での価格**」であり、その原資は「**産業資本(借地資本)の利潤**」から支払われる。

・産業資本にとっては、地主・地代は「**無価値物(労働の価格ではない)**」と自ら稼いだ剰余価値との**不等価交換**・「**利潤の損失**」でしかない。資本にとっては「**土地は共有**」で「**無償利用**」が理想的。

①**芸術・スポーツ活動、地位、名誉等々の売買**

いずれも諸個人の欲望充足のための「**使用価値の価格**」、(1)の**労務系サービス**が持っていた「**それ自体の労働時間との関係**」は全くない。強いて言えば、その所有による「**見返りの収益**」が関係する。

(5) **公務労働** …価値法則が支配する下部構造の上記諸形態とは、質的に異なる「**上部構造での労働**」

㊦「**労働の二重性**」=「**共同性**」と「**階級性**」という「**国家機能**」に対応して、「**労働**」もこの二重性を持つ。

国家・政府の「**労働**」は、下部構造での「**広義で価値法則下にある諸概念=平等対等な自由契約**」とは異なる、「**国家への忠誠**」「**国家による任命**」等という「**上部構造での特殊な形式**」を持つ。

下部構造・企業でも、「**剰余価値目的という階級性(価値)**」だけの活動と言われがちだが、現代の状況は、そ

の土俵として「購買者＝消費者＝国民のためという共同性(使用価値)」があるという、上部構造と対応する「二重性」があることが、より明瞭になってきている(ステークホルダー資本主義・環境資本等)。

①最大の違いは「労働内容の決定」が「私的」ではなく、「共同(幻想)」で行われること。権力を執る勢力は、どんな階級(クーデターさえ)でも常に「国民の代表」として現れるという「共同幻想」にある(ドイツイデオロギー)。下部構造では「ゆるい大枠の合法性」での「私的決定」の労働であるが、民主国家の公務は「細部までの合法性」で縛られる「共同決定(幻想)」の労働となる。

②「公務員＝公務を行う者の二重性」:「公僕＝全体の奉仕者」と「労働者」

「公務」は、本来(特に資本主義以前)は「極少数の支配階級らの仕事(分業)＝公僕」であったが、国家業務の拡大・支配階級の没落・民主主義の浸透等により、「圧倒的多数の労働者」に依存するしかなくなった。あたかも、「民間企業の監督労働・経営活動」という「資本の仕事」をするのも労働者、と同様である。

③搾取される「剰余労働」

その結果、旧来は「搾取した剰余労働の分配(俸給)」が「必要以上」に受けられる階層であったが、現代では「下部構造の労働市場」に準拠した勤務時間・支給額等で採用され、「剰余労働を搾取される労働者(賃金)」が圧倒的多数となった。